

報道各位

平成19年度「歯の衛生週間」にあたって
日本歯磨工業会会長 金田 博夫

本年も6月4日から10日まで、「歯の衛生週間」が国民的行事として全国的に展開されます。本週間は、歯の衛生に関する正しい知識を国民に普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図り、また、その早期発見及び早期治療等を徹底することにより、口腔保健の向上をはかることで、国民の健康の保持増進に寄与することを目的としています。

当工業会においても、会員各社の理念と総意のもとに、歯磨についての正しい理解を助け、口腔保健の普及に役立つような種々の活動を行っています。特に、「歯の衛生週間」行事へは、当工業会発足以来、毎年、地道な活動を継続し、後援・協力を行っています。

日本歯磨工業会のルーツは、昭和15年の日本歯磨工業協会の設立から始まり、その後、戦時下での工業組合、統制組合への改組などいくつかの変遷を経て、戦後は東日本・西日本の両工業会並立での活動が長く続きました。そして、それが一本化され、現在の日本歯磨工業会として発足したのが、昭和46年です。日本歯磨工業会として、一本化した目的は、世界的な品質で、国民に支持される歯磨を製造することにあり、国民の意識を向上し、マーケットを拡大することにあります。当工業会の設立から35年を経て、もう一度初心に戻り、国民に安心を与える商品の開発に会員各社が努力し、品質の向上に努めていきます。

昨今の日本経済は、国際化のスピードが加速し、景気拡大が続いていると言われています。このような環境の中にあって、当業界においては、グローバルな競争を勝ち抜くための戦略が必要になっており、工業会自体も大きく改革する必要があると感じています。今や世界中から資材の調達が可能であるにもかかわらず、業界の商習慣にとらわれ、真にお客さまが望む商品やサービスを生み出す機会を逸していることがあるかもしれません。会員各社が一体となり、海外の工業会と連携をはかり、世界の情報を入手しながら、行政にも働きかけを行うことで、業界の発展に貢献していきたいと考えています。

昨年、厚生労働省が発表した歯科疾患実態調査によると、80歳で20本以上の歯を有する人の割合がはじめて20%を超えました。これは、厚生労働省が提唱する「2

1世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」で提示された目標を4年早く達成したことになります。また、歯みがきの状況も1日1回ではなく、2回～3回みがく人の割合が確実に増えています。当工業会の活動が微力ながらも、国民のみなさまに貢献できていれば、これに優る幸せはありません。

今年も「歯の衛生週間」の意義と目的を周知するための広報活動を官民一体となって展開しています。その活動の一環として、例年どおり、厚生労働省、文部科学省、日本歯科医師会等と協力して、「歯の衛生啓発ポスター」の制作を始め、当工業会のインターネットホームページを通じて、お昼の歯みがきキャンペーン、標語募集キャンペーンなどを継続展開しています。

また、キャンペーンに合わせて継続的なアンケート調査を実施しており、歯みがき行動の実態調査にも努めています。これらの情報を活用し、積極的に「歯の衛生週間」のバックアップ活動を展開し、盛り上げを図っていきます。今年度は特に、全身の健康を保持する上での歯の健康管理の大切さについて理解を深めていただく活動を積極的に推進していきます。

日本社会の国際化が進む中、日本歯磨工業会は、良い伝統の上に国際的にも誇れる新しい工業会づくりに取り組んでいきます。皆様方には格別のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。